

(様式①)

事業計画書目次

[資源循環局]

9款2項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
38	施設管理費	154,725	151,230	171,679	170,610	△ 16,954	△ 19,380	○	
39	工場運営費	2,221,994	△ 940,717	2,159,157	△ 1,135,708	62,837	194,991	○	
40	施設計画管理費	9,146	9,146	2,682	2,682	6,464	6,464	○	
41	工場補修費	2,760,595	2,760,595	1,881,512	1,881,512	879,083	879,083	○	
42	鶴見工場長寿命化対策事業	2,279,148	1,474,018	3,387,805	2,631,021	△ 1,108,657	△ 1,157,003	○	
43	焼却灰資源化事業	26,704	26,704	33,380	33,380	△ 6,676	△ 6,676	○	
44	保土ヶ谷工場再整備事業	207,461	152,974	172,800	118,800	34,661	34,174	○	
45	焼却工場排ガス処理設備等整備事業	185,530	185,530	185,530	185,530	0	0	○	
46	焼却工場3R夢プラン推進事業	1,091	1,091	999	999	92	92	○	
47	港南工場跡地活用事業	50,000	50,000	2,000	2,000	48,000	48,000	○	○
48	廃棄物検査費	36,129	36,095	49,586	48,052	△ 13,457	△ 11,957	○	
49	工場環境保全調査費	53,875	53,875	5,547	5,547	48,328	48,328		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	7,986,398	3,960,541	8,052,677	3,944,425	△ 66,279	16,116		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 施設課]

事業名	9款 2項 2目
工場運営費	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和2年度事業評価書番号	9-2-2 2
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	2,221,994	0	0	1,927	3,160,784	0	△ 940,717
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	2,159,157	0	0	2,130	3,292,735	0	△ 1,135,708
増△減	62,837	0	0	△ 203	△ 131,951	0	194,991

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	2,376,717	2,250,432	2,228,776	予事業費	2,307,744	2,307,744
算市債+一般財源	△ 1,560,643	△ 1,307,197	△ 1,298,966	算市債+一般財源	△ 910,608	△ 910,608
決算事業費	2,205,717	2,108,765	2,264,756			
決算市債+一般財源	△ 1,676,475	△ 1,085,587	△ 1,249,046			

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

市内から排出される家庭系及び事業系の燃やすごみの焼却処理を円滑に行うため、維持管理経費を執行する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 焼却処理等に伴い必要となる各種薬品の購入
- (2) 焼却処理に伴い必要となる光熱水費の執行
- (3) 施設維持管理のための委託の執行
- (4) ごみ焼却により発電した余剰電力の売却
- (5) その他管理・運営に必要な経費の執行

◆施設概要 (※保土ヶ谷工場は、平成22年度から一時休止中)

工場名	鶴見工場	保土ヶ谷工場※	旭工場	金沢工場	都筑工場
所在地	鶴見区末広町1-15-1	保土ヶ谷区狩場町355	旭区白根2-8-1	金沢区幸浦2-7-1	都筑区平台27-1
敷地面積	61,053.9㎡	60,420.0㎡	55,721.9㎡	70,000.0㎡	64,218.8㎡
建物延床面積	42,029.9㎡	26,869.4㎡	16,460.0㎡	52,101.0㎡	29,064.4㎡
稼働開始年月	平成7年4月	昭和55年7月	平成11年4月	平成13年4月	昭和59年4月
焼却能力	1,200 t/24h	1,200 t/24h	540 t/24h	1,200 t/24h	1,200 t/24h
発電能力	22,000 kW	4,200 kW	9,000 kW	35,000 kW	13,000 kW
型式	三菱マルチン式	デ・ロール式	三菱マルチン式	日本鋼管フェルント式	三菱マルチン式
基数	400 t × 3基	400 t × 3基	180 t × 3基	400 t × 3基	400 t × 3基
焼却炉	火床面積 212.94㎡ (70.98㎡ × 3基)	186㎡ (62㎡ × 3基)	91.89㎡ (30.63㎡ × 3基)	219.96㎡ (73.32㎡ × 3基)	187.8㎡ (62.6㎡ × 3基)
煙突	鋼板製3筒、RC外筒、集合煙突 地上高：130m 吐出速度：30m/sec	鋼板製3筒、RC外筒、集合煙突 地上高：115m 吐出速度：30m/sec	鋼板製3筒、RC外筒、集合煙突 地上高：100m 吐出速度：30m/sec	鋼板製3筒、RC外筒、集合煙突 地上高：130m 吐出速度：平均30m/sec	鋼板製3筒、RC外筒、集合煙突 地上高：130m 吐出速度：平均30m/sec
破砕設備	(鶴見資源化センター) 剪断式：100 t/5h 回転式：150 t/5h	—	剪断式37.5t/5h	—	剪断式：60 t/5h

◆期待される効果

- (1) 法令に基づき、一般廃棄物の処理を行い、市内の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
- (2) 施設を安定稼働させることにより、市内から排出されるごみを安全に焼却処理するとともに、排ガス処理を円滑に行う。
- (3) 環境負荷の低減を図るため、ごみ発電等によるエネルギーの有効活用を推進する。

【実績及び今後見込み】 (※保土ヶ谷工場は、平成22年度から一時休止中)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
焼却量	鶴見工場	258,505 t	257,429 t	267,101 t	187,008 t	208,936 t
	保土ヶ谷工場	—	—	—	—	—
	旭工場	127,808 t	123,874 t	124,085 t	133,920 t	137,239 t
	金沢工場	286,305 t	291,478 t	285,310 t	286,080 t	278,712 t
	都筑工場	179,380 t	219,560 t	206,227 t	260,244 t	268,280 t
	計	851,998 t	892,341 t	882,723 t	867,252 t	893,167 t
灰量	鶴見工場	41,759 t	39,704 t	41,422 t	28,837 t	32,406 t
	保土ヶ谷工場	—	—	—	—	—
	旭工場	16,715 t	15,662 t	14,955 t	16,928 t	16,538 t
	金沢工場	39,721 t	38,805 t	38,377 t	38,078 t	37,487 t
	都筑工場	27,760 t	31,185 t	29,973 t	36,955 t	35,950 t
	計	125,955 t	125,356 t	124,727 t	120,798 t	122,381 t
残さ率	鶴見工場	16.15%	15.42%	15.50%	15.42%	15.51%
	保土ヶ谷工場	—	—	—	—	—
	旭工場	13.08%	12.64%	12.05%	12.64%	12.05%
	金沢工場	13.87%	13.31%	13.45%	13.31%	13.45%
	都筑工場	15.48%	14.20%	14.53%	14.20%	13.40%
	計	14.78%	14.05%	14.12%	13.93%	13.70%
売電電力量	鶴見工場	67,007,927kWh	58,836,889kWh	66,255,359kWh	45,623,704kWh	51,934,114kWh
	保土ヶ谷工場※	—	—	—	—	—
	旭工場	29,148,448kWh	26,208,154kWh	26,339,950kWh	32,129,251kWh	33,787,460kWh
	金沢工場	87,955,430kWh	89,148,540kWh	92,197,024kWh	89,843,634kWh	83,377,880kWh
	都筑工場	45,141,216kWh	58,126,272kWh	55,936,824kWh	69,793,773kWh	66,439,284kWh
	計	229,253,021kWh	232,319,855kWh	240,729,157kWh	237,390,362kWh	235,538,738kWh

【事業費の内訳】

鶴見工場	保土ヶ谷工場	旭工場	金沢工場	都筑工場	合計
427,877	339,715	319,929	642,582	491,891	2,221,994

【根拠とするデータ等】

焼却工場における年間ごみ焼却量 (資源循環局事業概要)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	安室 睦芳	津島 邦宏	武井 隆太郎

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 施設計画課]

事業名
9款 2項 2目
施設計画管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	2

令和2年度 事業評価書 番号	9-2-2 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	9,146	0	0			0	9,146
補助事業	0	0	0			0	0
単独事業	9,146	補助率 %				0	9,146
令和2年度	2,682	0	0			0	2,682
増△減	6,464	0	0	0	0	0	6,464

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
子事業費	0	0	3,102
算市債+一般財源	0	0	3,102
決事業費	0	0	1,626
算市債+一般財源	0	0	1,626

歳出	令和4年度	令和5年度
子事業費	25,500	32,500
算市債+一般財源	25,500	32,500

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 (○)

【 事業の目的・必要性 】

管理運営上必要な経費を事務の効率化を図りながら執行する。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 焼却工場劣化度調査委託
焼却工場の劣化状況を把握し、長寿命化計画策定にあたって、適切な工事内容の選定に繋がります。
- 建築・土木積算システム、設計製図ソフト等の運用業務
- その他 (施設計画課内各種事務等)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減	説明
委託料		1,000		焼却工場劣化度調査委託
使用料		833		建築営繕積算システム賃借料等
その他		849		旅費、役務費 (通信料ほか)、需用費等
合計	9,146	2,682	6,464	

【 事業スケジュール 】

	4月	5~12月	R4年度
焼却工場劣化度調査委託	契約	調査	長寿命化対策工事計画に反映

【 事業開始年度 】

平成10年度

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

資源循環局 施設整備・管理基本計画
 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
 ヨコハマ3R夢プラン推進計画 第4章 1 ごみと資源の総量の今後の見通し

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画係
	草刈 岳	須賀 裕司	嶋原 勇希

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 施設課]

事業名	9款 2項 2目
工場補修費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和2年度 事業評価書 番号	9-2-2 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,760,595	0				1,122,000	1,638,595
補助事業							0
単独事業	2,760,595	補助率 %				1,122,000	1,638,595
令和2年度	1,881,512	0				0	1,881,512
増△減	879,083	0	0	0	0	1,122,000	△ 242,917

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,751,283	1,766,340	1,694,840
算 市債+一般財源	1,751,283	1,766,340	1,694,840
決 事業費	1,925,418	1,829,844	1,694,168
算 市債+一般財源	1,925,418	1,829,844	1,682,633

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,733,158	2,589,175
算 市債+一般財源	2,733,158	2,589,175

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 事業目的
市内から排出される家庭系及び事業系の燃やすごみの焼却処理を円滑に行うため、補修工事を実施する。
- 令和3年度実施内容
焼却工場の維持管理に必要な補修工事の実施。
- 施設概要 (※保土ヶ谷工場は、平成22年度から一時休止中)

工場名	鶴見工場	保土ヶ谷工場※	旭工場	金沢工場(溶融施設含む)	都筑工場
所在地	鶴見区末広町1-15-1	保土ヶ谷区狩場町355	旭区白根2-8-1	金沢区幸浦2-7-1	都筑区平台27-1
敷地面積	61,053.9㎡	60,420.0㎡	55,721.9㎡	70,000.0㎡	64,218.8㎡
建物延床面積	42,029.9㎡	26,869.4㎡	16,460.0㎡	52,101.0㎡	29,064.4㎡
稼働開始年月	平成7年4月	昭和55年7月	平成11年4月	平成13年4月	昭和59年4月
焼却能力	1,200 t /24h	1,200 t /24h	540 t /24h	1,200 t /24h	1,200 t /24h
発電能力	22,000 kW	4,200 kW	9,000 kW	35,000 kW	13,000 kW
型式	三菱マルチン式	デ・ロール式	三菱マルチン式	日本鋼管フェルトン式	三菱マルチン式
基 数	400 t × 3基	400 t × 3基	180 t × 3基	400 t × 3基	400 t × 3基
火床面積	212.94㎡(70.98㎡×3基)	186㎡(62㎡×3基)	91.89㎡(30.63㎡×3基)	219.96㎡(73.32㎡×3基)	187.8㎡(62.6㎡×3基)
煙 突	鋼板製3筒、RC外筒、 集合煙突 地上高：130m 吐出速度：30m/sec	鋼板製3筒、RC外筒、 集合煙突 地上高：115m 吐出速度：30m/sec	鋼板製3筒、RC外筒、 集合煙突 地上高：100m 吐出速度：30m/sec	鋼板製3筒、RC外筒、 集合煙突 地上高：130m 吐出速度：平均30m/sec	鋼板製3筒、RC外筒、 集合煙突 地上高：130m 吐出速度：平均30m/sec
破 碎 設 備	(鶴見資源化センター) 剪断式：100 t /5h 回転式：150 t /5h	—	剪断式37.5t/5h	—	剪断式：60 t /5h

【実績の推移・今後見込み】 (※保土ヶ谷工場は、平成22年度から一時休止中)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
焼却量						
鶴見工場	258,505 t	257,429 t	267,101 t	187,008 t	208,936 t	208,936 t
保土ヶ谷工場	—	—	—	—	—	—
旭工場	127,808 t	123,874 t	124,085 t	133,920 t	137,239 t	137,239 t
金沢工場	286,305 t	291,478 t	285,310 t	286,080 t	278,712 t	278,712 t
都筑工場	179,380 t	219,560 t	206,227 t	260,244 t	268,280 t	268,280 t
計	851,998 t	892,341 t	882,723 t	867,252 t	893,167 t	893,167 t
灰量						
鶴見工場	41,759 t	39,704 t	41,422 t	28,837 t	32,406 t	32,406 t
保土ヶ谷工場	—	—	—	—	—	—
旭工場	16,715 t	15,662 t	14,955 t	16,928 t	16,538 t	16,538 t
金沢工場	39,721 t	38,805 t	38,377 t	38,078 t	37,487 t	37,487 t
都筑工場	27,760 t	31,185 t	29,973 t	36,955 t	35,950 t	35,950 t
計	125,955 t	125,356 t	124,727 t	120,798 t	122,381 t	122,381 t
残さ率						
鶴見工場	16.15%	15.42%	15.50%	15.42%	15.51%	15.51%
保土ヶ谷工場	—	—	—	—	—	—
旭工場	13.08%	12.64%	12.05%	12.64%	12.05%	12.05%
金沢工場	13.87%	13.31%	13.45%	13.31%	13.45%	13.45%
都筑工場	15.48%	14.20%	14.53%	14.20%	13.40%	13.40%
計	14.78%	14.05%	14.12%	13.93%	13.70%	13.70%
売電力量						
鶴見工場	67,007,927kWh	58,836,889kWh	66,255,359kWh	45,623,704kWh	51,934,114kWh	51,934,114kWh
保土ヶ谷工場※	—	—	—	—	—	—
旭工場	29,148,448kWh	26,208,154kWh	26,339,950kWh	32,129,251kWh	33,787,460kWh	33,787,460kWh
金沢工場	87,955,430kWh	89,148,540kWh	92,197,024kWh	89,843,634kWh	83,377,880kWh	83,377,880kWh
都筑工場	45,141,216kWh	58,126,272kWh	55,936,824kWh	69,793,773kWh	66,439,284kWh	66,439,284kWh
計	229,253,021kWh	232,319,855kWh	240,729,157kWh	237,390,362kWh	235,538,738kWh	235,538,738kWh

【事業費の内訳】

鶴見工場	保土ヶ谷工場	旭工場	金沢工場	都筑工場	合計
363,000	13,000	409,595	1,572,000	403,000	2,760,595

【根拠とするデータ等】

焼却工場における年間ごみ焼却量 (資源循環局事業概要)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	安室 睦芳	津島 邦宏	武井 隆太郎

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 施設計画課]

事業名
9款 2項 2目
鶴見工場長寿命化対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和2年度 事業評価書 番号	9-2-2 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,279,148	805,130	0			1,458,000	16,018
補助事業	1,625,894	805,130	0			805,000	15,764
単独事業	653,254	補助率 50 %	0			653,000	254
令和2年度	3,387,805	756,784	0			2,329,000	302,021
増△減	△ 1,108,657	48,346	0	0	0	△ 871,000	△ 286,003

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	245,700	185,930
算 市債+一般財源	0	190,350	137,130
決 事業費	0	264,511	184,688
算 市債+一般財源	0	183,811	135,888

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,728,845	-
算 市債+一般財源	1,887,846	-

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

1 事業の目的

鶴見工場は令和3年度で稼働から27年目を迎え、ごみ焼却工場の一般的な耐用年数である25年を上回っており、焼却工場の基幹的設備の劣化が進行している。本市のごみの適正処理を継続するため、劣化が進行した基幹的設備の延命化工事を実施し、鶴見工場の長寿命化を図る事業を引き続き実施する。

2 令和3年度実施内容

- ・ 焼却炉等改修工事の施工 (3年債務)
- ・ クレーン制御装置補修工事の施工
- ・ その他工事の施工

3 施設概要

所在地	稼働開始年月	焼却設備能力	発電設備能力
鶴見区末広町1丁目15番地1	平成7年4月	1,200 t/日 (400 t/日×3炉)	22,000 kW

【 実績の推移・今後見込み 】

- 令和2年度 : 焼却炉等改修工事 (施工)
: 受発配電設備補修工事 (施工)
: クレーン制御装置補修工事 (施工)
: その他工事 (施工)
- 令和3年度 : 焼却炉等改修工事 (施工)
: クレーン制御装置補修工事 (施工)
: その他工事 (施工)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	令和3年度予算	令和4年度見込	合計
工事費	264,412	184,412	3,387,557	2,278,950	2,725,371	8,840,702
事務費等	99	276	248	198	3,474	4,295
合計	264,511	184,688	3,387,805	2,279,148	2,728,845	8,844,997

【 事業スケジュール 】

	4月	5月～2月	3月
焼却炉等改修工事		2炉目の工事	
クレーン制御装置補修工事	契約	工事	履行完了
その他工事		契約・工事	履行完了

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の3

【 根拠とするデータ等 】

資源循環局 施設整備・管理基本計画

- ヨコハマ3R夢プラン推進計画 第4章 1 ごみと資源の総量の今後の見通し
第6章 政策6 地球温暖化対策・エネルギーマネジメント
政策7 持続可能なストックマネジメント

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 草刈 岳

係長 須賀 裕司

施設計画係 嶋原 勇希

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 施設課]

事業名
9款 2項 2目
焼却灰資源化事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
11 4

令和2年度事業評価書番号	9-2-26
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	26,704	0				0	26,704
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	33,380						33,380
増△減	△ 6,676	0	0	0	0	0	△ 6,676

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	43,200	41,345	41,725
算 市債+一般財源	43,200	41,345	41,725
決 事業費	39,529	39,933	40,184
算 市債+一般財源	39,529	39,933	40,184

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	900,000	1,200,000
算 市債+一般財源	900,000	1,200,000

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

焼却灰の埋立量を削減し、最終処分場の延命を行うため、引き続き焼却灰の資源化を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
金沢工場焼却灰資源化処理委託			1,009トン	1,032トン	830トン	674トン	20,000トン
鶴見工場焼却灰資源化処理委託	一時休止						
旭工場焼却灰資源化処理委託	1,146トン	968トン	一時休止				
焼却灰等分析業務委託	分析調査						

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
委託費		33,075		焼却灰資源化処理委託及び焼却灰分析委託
事務費		305		
合計	26,704	33,380	△ 6,676	

【事業スケジュール】

令和3年度	通年
金沢工場	焼却灰資源化処理委託

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠とするデータ等】

焼却工場における年間ごみ焼却量 (資源循環局事業概要)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	設備係
	安室 睦芳	舛谷 健之	大久保 剛

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 施設計画課]

事業名
9款 2項 2目
保土ヶ谷工場再整備事業

特記事項
中期計画-3.8の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
10	4
11	2

令和2年度事業評価書番号	9-2-23
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	207,461	54,487	0			40,000	112,974
補助事業	163,461	54,487				0	108,974
単独事業	44,000	補助率 33%	0			40,000	4,000
令和2年度	172,800	54,000				0	118,800
増△減	34,661	487	0	0	0	40,000	△ 5,826

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	2,700	100,000	23,000
算市債+一般財源	2,700	100,000	23,000
決事業費	7,344	30,444	17,127
算市債+一般財源	7,344	30,444	17,127

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	1,500,100	1,050,000
算市債+一般財源	1,400,067	1,033,334

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

1 工場の主要設備である焼却炉は、耐用年数が概ね25年です。その時期に合わせ、設備の機能回復をする長寿命化対策工事を順次実施し、耐用年数を10年程度延命化しています。現在稼働中の焼却工場のうち都筑工場は、平成29年度末に長寿命化対策工事が完了し、令和10年度頃には寿命を迎えることから、将来にわたり安定的にごみを処理するため、休止している保土ヶ谷工場の建替えによる再整備を進めます。

2 実施内容

- ・整備計画策定 (その2)
- ・環境影響調査 (その2)
- ・土壌汚染調査
- ・都市計画図書作成
- ・輸送事務所設計

【 実績の推移・今後見込み 】

	事業内容
平成30年度	基本構想検討
令和元年度	基本構想策定
令和2年度	整備計画策定、環境影響調査、測量調査、中継施設等検討調査、事業手法調査
令和3年度	実施内容のとおり
令和4年度	工場再整備発注業務、環境影響調査 (その3)、土壌汚染調査 (その2)、輸送事務所建設、要員宿舍撤去
令和5年度	工場再整備発注業務 (その2)、輸送事務所建設 (その2)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	令和3年度予算	令和4年度見込	合計
委託料	30,444	17,127	172,800	207,461	300,100	727,932
工事費	-	-	-	-	1,200,000	1,200,000
合計	30,444	17,127	172,800	207,461	1,500,100	1,927,932

【 事業スケジュール 】

委託	4月	5月	7月	9月	10月	11月	12月	2月	3月
整備計画策定 (その2)	契約				調査				履行完了
環境影響調査 (その2)			契約・調査				予測評価・報告書作成		履行完了
土壌汚染調査				契約・調査					履行完了
都市計画図書作成	契約		図書作成		履行完了				
輸送事務所設計				契約・設計					履行完了

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【 根拠となるデータ等 】

資源循環局 施設整備・管理基本計画

ヨコハマ3R夢プラン推進計画 第4章 1 ごみと資源の総量の今後の見通し、

第6章 政策6 地球温暖化対策・エネルギーマネジメント、政策7 持続可能なストックマネジメント

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画係
	草刈 岳	須賀 裕司	嶋原 勇希

(資源循環局 - 44)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 施設課]

事業名: 9款 2項 2目 焼却工場排ガス処理設備等整備事業

特記事項: 中期計画-38の政策 ○, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号 11, 主な施策番号 4

令和2年度事業評価書番号: 9-2-27, 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 市債, 一般財源等

歳出表: 事業費, 市債+一般財源, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

歳出表: 事業費, 市債+一般財源, 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁 有 () 無 (X)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 1 事業目的: ごみ焼却工場における排ガス処理設備のうち、基幹部分について補修工事を行い、適正な排ガス処理を維持する。
2 施設概要 (※保土ヶ谷工場は、平成22年度から一時休止中)

施設概要表: 所在地, 稼働開始年月日, 焼却処理, 鶴見工場, 保土ヶ谷工場, 旭工場, 金沢工場, 都筑工場

【実績の推移・今後見込み】

実績推移表: 工場, 整備内容, 平成29年度実績, 平成30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込, 令和3年度見込, 令和4年度見込

※部分補修

【事業費の内訳】

事業費の内訳表: 工事費, 事務費, 合計, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 説明

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

大気汚染防止法

【根拠とするデータ等】

焼却工場における年間ごみ焼却量 (資源循環局事業概要)

課長: 安室 睦芳, 係長: 津島 邦宏, 管理係: 尾崎 敬介

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 施設課]

事業名
9款 2項 2目
焼却工場3R夢プラン推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	3
12	1

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,091	0	0			0	1,091
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	999	0	0			0	999
増△減	92	0	0	0	0	0	92

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,666	1,213	1,031
算 市債+一般財源	1,666	1,213	1,031
決 事業費	1,190	1,042	932
算 市債+一般財源	1,190	1,042	932

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,500	1,500
算 市債+一般財源	1,500	1,500

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

ごみ処理を行っている焼却工場を市民に開かれた「啓発拠点」とし、ごみの分別やプラスチック対策などの普及啓発活動を通じ、ヨコハマ3R夢(スリム)プランにある『市内の安定したごみ処理』『ごみと資源の総量削減』を市民及び事業者と共に推進を図る。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

啓発拠点「3R夢ひろば」の運営、リユース家具の展示、出前講座・小学校社会科見学の受入、国内外の視察の受入、イベントの開催及び施設見学会の開催などを行う。

★ 施設概要 (※保土ヶ谷工場は、平成22年度から一時休止中)

	鶴見工場	保土ヶ谷工場	旭工場	金沢工場	都筑工場
所在地	鶴見区末広町1-15-1	保土ヶ谷区狩場町355	旭区白根2-8-1	金沢区幸浦2-7-1	都筑区平台27-1
稼働開始年月日	平成7年4月	昭和55年7月	平成11年4月	平成13年4月	昭和59年4月
焼却処理	1,200 t/日 (400 t/日×3炉)	1,200 t/日 (400 t/日×3炉)	540 t/日 (180 t/日×3炉)	1,200 t/日 (400 t/日×3炉)	1,200 t/日 (400 t/日×3炉)

◆期待される効果

焼却工場を通して、ヨコハマ3R夢プラン推進計画に掲げる「横浜らしい循環型社会」の実現に向けた広報・啓発をする。

【実績及び今後見込み】

(単位:人)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込*	R3年度見込	R4年度見込
イベント来場者数	3,514	2,803	2,625	0	3,000	3,000
施設見学会来場者数	34,511	34,040	33,840	0	34,000	34,000

※令和2年度はコロナウィルス対策により休止したため

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引
消耗品費	100	250	△150
使用料及び賃借料	490	210	280
その他事務費	501	539	△38
合計	1,091	999	92

【事業スケジュール】

通年 3R夢ひろばの運営、リユース家具の展示・配付、出前教室・小学校社会科見学の受入、国内外の視察の受入
7月末~11月末 各工場啓発イベントの開催

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠とするデータ等】

4工場(鶴見、旭、金沢、都筑)のイベント・施設見学会参加者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	安室 睦芳	津島 邦宏	武井 隆太郎

(資源循環局 - 46)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 施設課]

事業名
9款 2項 2目
港南工場跡地活用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	6

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	50,000	0				18,000	32,000
補助事業							0
単独事業	50,000	補助率 %				18,000	32,000
令和2年度	2,000					2,000	0
増△減	48,000	0	0	0	0	16,000	32,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	315,000	1,315,000
算 市債+一般財源	315,000	1,315,000

方針の確認/決裁
 (令和元年12月調整会議)・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】
 資源循環局では未利用土地の有効活用について、継続的に検討を行っています。
 横浜市地域中核病院のうち最初に開設された南部病院は、開所後30年以上を経過し、老朽化・狭あい化が課題となっており、地域医療の確保や市民サービスの向上などの観点から早期の再整備が求められています。そこで、南部病院再整備事業を行う医療局と連携し、令和元年12月に資源循環局の旧港南工場敷地を南部病院再整備用地とすることを決定し、旧港南工場の解体・崖地の整備などを包括的に実施することとしました。
 現在、旧港南工場敷地には、旧港南工場の建屋の一部が残存し、かつ、ごみの収集拠点である港南事務所が所在しており、撤去解体を行う必要があります。また、当該敷地の一部は土砂災害警戒区域に指定されており、災害拠点病院への用地確保を実現するには、本市の責任の範囲内を限度に土砂災害警戒区域の指定解除に向けた対策工事の実施が必要となります。
 令和3年度は、旧港南工場の都市計画変更に向けた準備、旧港南工場解体の設計及び崖地対策の検討並びに道路区域変更を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
 ① 旧港南工場解体に向けた実施設計
 新南部病院が令和9年度に開設できるよう、当局所有の敷地を瑕疵のない状態で医療局に所管替えてできる環境を整えます。
 ② 崖対策等
 土砂災害警戒区域に指定されている敷地を災害拠点病院へ有効活用するために必要な手法を検討します。

【実績の推移・今後見込み】

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6～8年度	R9年度	R10年度
旧工場	調査・検討	解体設計	解体設計 崖地対策検討	崖地対策工事	解体工事 崖地対策工事	解体工事(R6)		
(参考) 南部病院	用地決定・ 基本計画	基本計画・ 基本設計	基本設計・ 実施設計	実施設計	実施設計	建設工事	開院・ 現病院解体	現病院解体
(参考) 港南事務所	調査・検討	港南リサブ 解体工事	収集事務所 建設工事					
(参考) 栄スタッフート	調査・検討	解体・ 建設工事						

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
旧工場				
旧港南工場解体(都市計画変更を含む)	22,000	2,000	20,000	事業進捗に伴う増
敷地整備(崖対策・道路区域変更等)	28,000	0	28,000	協定書締結に伴う履行義務の発生
合計	50,000	2,000	48,000	

【事業スケジュール】
 実績の推移・今後見込みを参照

【事業開始年度】
 令和元年度

【根拠法令】
 社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会横浜市南部病院の再整備に関する基本協定書

【根拠とするデータ等】
 類似案件の実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安室 睦芳	係長 津島 邦宏	管理係 武井 隆太郎
--------------------	-------------	-------------	---------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔資源循環局 政策調整課〕

事業名
9款 2項 2目
廃棄物検査費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
12	2

令和2年度事業評価書番号	9-2-28
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	36,129	0		10	24		36,095
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	49,586			1,510	24		48,052
増△減	△ 13,457	0	0	△ 1,500	0	0	△ 11,957

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	53,178	48,754	48,695
算 市債+一般財源	48,994	47,160	47,101
決 事業費	51,903	48,835	46,232
算 市債+一般財源	42,298	48,819	44,650

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	36,129	36,129
算 市債+一般財源	36,095	36,095

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

焼却工場の維持管理及びヨコハマ3R夢プランに基づくごみの減量化・資源化施策推進の基礎資料とするため、ごみ組成調査を委託により実施する。
「よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム」等に係るプラスチック削減推進に必要な基礎データを得るための調査を委託により実施する。

根拠・データ等

- ヨコハマ3R夢プランの目標で、ごみと資源の総量を2025年度までに2009年度比で10%以上削減するとしている。
- ヨコハマ3R夢プランの目標で、ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスを2025年度までに2009年度比で50%以上削減するとしている。
- ヨコハマ3R夢プラン推進計画(2018～2021)の目標で、家庭系食品ロスを2021年度までに2015年度比20%以上削減するとしている。
- 環整95号通知(下記)で、ごみ焼却施設においてごみ質を年四回以上分析することとされている。
- 廃棄物処理施設における固定価格買取制度(FIT制度)において、月1回バイオマス比率を算定することとされている。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① ごみ組成等調査
ごみ焼却に伴い排出される温室効果ガス排出量及び発電に係るバイオマス発電比率の算出に必要なデータが得られる。
ごみの性状・組成等を把握し、焼却工場の維持管理に活用する。
ごみの分別状況や食品ロス排出実態等を把握し、分別率向上や食品ロス削減推進といった施策に活用する。
- ② プラスチックごみ等調査
調査結果を基に、対策を検討し、プラスチックごみの削減に繋げる。

【実績及び今後見込み】

ごみ組成調査

(回数)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
家庭系	72	72	72	72	48	48
事業系	8	8	7	4	4	4
工場搬入ごみ	32	34	33	30	28	28
プラスチック対策調査※	-	-	-	(66)	(58)	(58)

※家庭系ごみの一部及び工場搬入ごみの調査の中で行っている。

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
事務費	5,681	18,685	△ 13,004	分析業務の委託化に伴う減
委託費	30,448	30,901	△ 453	執務室移転に伴う減
合計	36,129	49,586	△ 13,457	

【事業スケジュール】

- ① ごみ組成等調査
家庭系ごみ：春季及び秋季、事業系ごみ：通年、工場搬入ごみ：通年（工場によって毎月、又は2か月に1回）
- ② プラスチックごみ等調査
家庭系ごみ調査及び工場搬入ごみ調査の中で行う。

【事業開始年度】

昭和55年度

【根拠法令等】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
一般廃棄物処理事業に対する指導に伴う留意事項について
(昭和52年11月4日環整95号厚生省環境衛生局水道環境部環境整備課長通知)

【根拠とするデータ等】

ごみと資源の総量、工場別焼却量、工場別売電量

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査等担当
	成田 政彦	浅野 卓哉	平田 一人

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 政策調整課]

事業名		
9款	2項	2目
工場環境保全調査費		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	53,875	0					53,875
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,547						5,547
増△減	48,328	0	0	0	0	0	48,328

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		6,060	5,797	5,567
市債+一般財源		6,060	5,797	5,567
決 事業費		4,540	4,905	4,806
算 市債+一般財源		4,540	4,905	4,806

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		53,875	53,875
算 市債+一般財源		53,875	53,875

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の目的・必要性】
環境法令等に基づき、焼却工場の排水、排ガス及び焼却灰等の分析・調査を行い、国や環境創造局への報告が必要である。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①焼却工場ダイオキシン類排出等実態調査
 - ・焼却工場における排ガス・焼却灰・ばいじん・排水・土壌中に含まれるダイオキシン類を測定し、国等へ報告する。
- ②工場排水等分析
 - ・焼却工場の排水等に含まれる下水規制項目等を測定し、環境創造局へ報告する。
- ③工場排ガス等分析
 - ・焼却工場の排出ガス等に含まれる規制項目等を測定し、環境創造局へ報告する。
- ④礫子検認所汚水分析
 - ・礫子検認所の汚水に含まれる物質を測定し、環境創造局へ報告する。

※②③④は令和3年度から委託で実施する。

【実績及び今後見込み】

- ①焼却工場ダイオキシン類排出等実態調査

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度予定	3年度予定	4年度予定
試料数	70	71	71	71	71	71
- ②工場排水等分析

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度予定	3年度予定	4年度予定
試料数	580	580	580	580	576	576
- ③工場排ガス等分析

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度予定	3年度予定	4年度予定
測定回数	86	81	81	95	95	95
- ④礫子検認所汚水分析

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度予定	3年度予定	4年度予定
試料数	4	4	4	4	4	4

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
委託料	53,875	5,547	48,328	分析業務の委託化に伴う増

【事業スケジュール】

- ①年1回
- ②③④通年

【事業開始年度】

- ①平成4年度
- ②③ 昭和37年度
- ④ 平成3年度

【根拠法令】

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ダイオキシン類対策特別措置法
- ・下水道法及び下水道条例
- ・大気汚染防止法

【根拠とするデータ等】

ごみと資源の総量、工場別焼却量

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査等担当
	成田 政彦	川澄 誠	加藤 美一